

## 若年層の不安定就労に関する日韓比較研究

森山智彦

### I. 研究目的

近年、若年層の不安定就労問題への関心が世界的に高まっている。現在では、この問題を景気の悪化による一過性の問題として捉えることはできないという認識が共有されており、社会制度との関わりも含めて包括的に対処することが必要とされている。個人が不安定な就労状況に陥る要因は、人的資本など個人に帰属する要因と教育制度や福祉制度などの制度的な要因とに区別され、学術的な観点からも政策的な観点からもこれらが就労に及ぼす影響を分析することが期待されている。この点から、社会構造が異なる国家間の比較研究が有効であることは論を待たない。

2000年以降の若年層の不安定就労に関して、日本と韓国は同じような傾向を示している(図1)。15歳から29歳の失業率は、景気によるわずかな変動はありつつも、両国ともに6%から8%前後を推移している。また、非正規雇用者比率に関して、日本の15歳から24歳の若年層では45%から50%、韓国の15歳から29歳では、30%から35%の間を推移している。非正規雇用率の定義<sup>1)</sup>や集計単位としている年齢層に違いがあるため単純な比較はできないが、両国ともに景気の変動による比率の増減はあまりなく、全体的には横ばい、あるいはわずかながら増加している傾向が読み取れる。歴史的に見ても、2カ国ともに製造業を中心とした高度経済成長を経験し、長期安定雇用や年功型賃金制度を特徴とする内部労働市場が大企業を中心に形成されてきた<sup>2)</sup>。「非正規雇用」という単語が存在し、その意味も極めて似ているほか、「アルバイト」や「契約社員」といった名称も共通している(有田2016)<sup>3)</sup>。労働市場に二重構造的性が存在するため、正規か非正規かという従業上の地位が所得格差の大きな要因となっている点も同じである(キム2008、李2010、チャン2012、ファン2014)。

このように、共通点が多い両国だが、異なる側面も当然ある。学校から職業への移行時期や初職での正規雇用就職率、非正規雇用者内の多様性<sup>4)</sup>、学校歴も含めた学歴がその後の職業キャリアに及ぼす影響、労働力人口に占める自営業者比率などがそれに当たる。これらの違い、特に教育制度や雇用保障制度の違いは、若年の不安定就労にも異なる影響を及ぼしている可能性がある。そのため、両国の比較分析を行うことで、日韓の若年層の労働問題の背後にある社会構造的な諸要因を特定化し、有効な社会政策の提案につなげることが期待できる。そこで本研究では、2005年に日本と韓国で同内容の調査票を使って行われた調査の計量データを用い、学歴や職歴が30歳時の従業上の地位に与える影響について日韓比較を行い、両国の社会制度の違いが若年層の雇用状況や働き方にどのような影響を及ぼしているかを論じたい。

構成は次の通りである。第2節は、日本と韓国の若年層の不安定就労に関する先行研究を踏まえた上で、仮説を導く。第3節は、使用データと変数について述べる。第4節では、学歴や職歴が30歳時の従業上の地位に与える影響を男女及び国別に分析し、仮説を検証する。最後に第5節で主要な分析結果をまとめる。

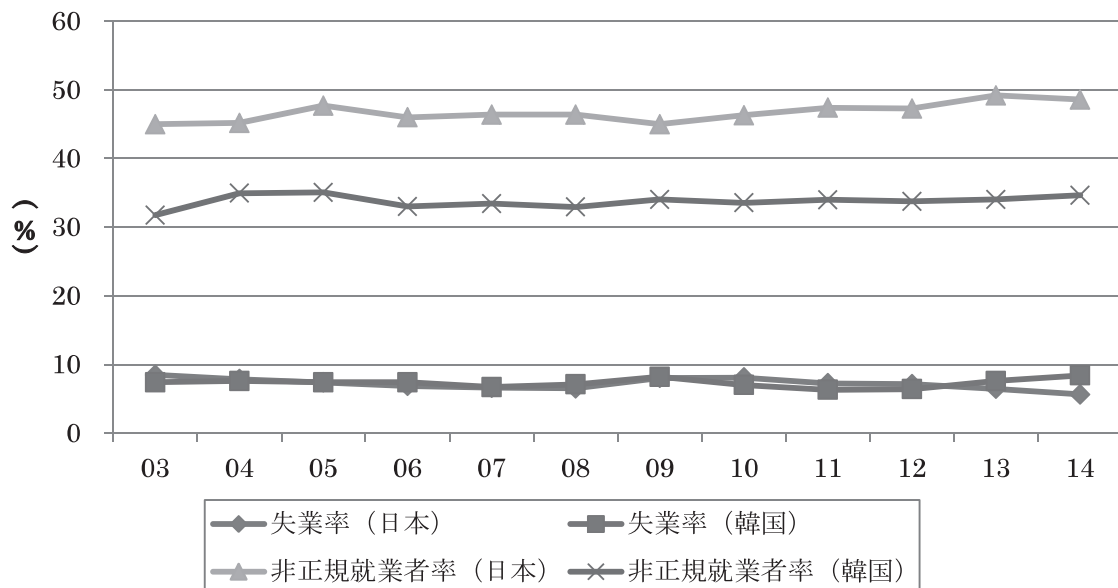


図1 日本と韓国の若年層（15-29歳）の失業率、非正規雇用者比率

出典) 日本「労働力調査」、韓国「経済活動人口調査」より筆者作成。

- 1) 日本の非正規就業者比率は、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員比率を表している。韓国の非正規就業者比率は、賃金労働者（Wage & salary workers）に占める非正規雇用者の比率を表している。
- 2) 日本の非正規就業者比率のみ、15歳から24歳の数値を示している。

## II. 仮説

Breen and Jonsson (2005) によると、若年層の失業を規定する中心的な制度要因は、教育システムと企業制度における雇用保障の程度である。これらの要因は、非正規雇用など不安定就労にも大きな影響を及ぼす可能性がある。従って、本節では、学歴、学校から職業への移行、職歴上の逸脱（無業や非正規雇用経験の有無）の3点に注目し、これらが30歳時の不安定就労リスクに与える影響に関して、日本と韓国の先行研究を踏まえつつ、検証仮説を導きたい。

まず、学歴と不安定就労リスクの関連について、日本では、低学歴者ほど若年時の非正規就労率や無業率が高いことは、非常に多くの研究で指摘されてきた（小杉 2003, 太郎丸 2009）。同様に、韓国でも学歴と非正規雇用の関係は構造化しており、低学歴者ほど非正規雇用者比率が高い（キム 2008）。その理由としては、韓国の企業グループの多くが学歴別採用枠を設け、大卒者の急増に伴って、各企業がそれまでであった男子高卒ホワイトカラー職枠を縮小し、大卒の枠に代替したことが挙げられる。ただし、有田（2006）によれば、韓国は日本以上に学歴を大いに重視する社会である。このことから、30歳時の従業上の地位に対して学歴が及ぼす影響力は、日本よりも韓国の方が大きいと想定される。

仮説1：30歳時の従業上の地位に対する学歴の効果は、日本よりも韓国の方が大きい。

次に、学校から職業への移行や初職とその後の不安定就労リスクの関係に注目しよう。日本では、周知の通り、新卒就職時における間断のない移行や初職の雇用形態が、その後

の無業率や非正規雇用率を大きく左右する（太田・玄田・近藤 2007, 小杉 2010）。一方韓国では、新規大卒者の卒業直後の就職率が1980年代半ばから徐々に低下傾向を示してきた。その主たる理由は、大企業グループを中心に、学歴別採用に加えて企業グループ一括採用という採用慣行を採っていることにある。1980年代半ば以降、大企業グループが学力筆記試験によって採用候補者を絞り込むようになったのだが、試験は特定日に集中した。そのため、大企業に就職できなかった多くの人が就職浪人の道を歩んだ結果、就業率が低下したのである（有田 2006）。このように韓国では大卒直後に正規雇用される者は日本に比べて少なく、卒業後に留学や資格取得といった準備期間が必要な場合が多い（三島 2011）。つまり、日本の若年層が消極的な理由から無業化・非労働力化するのに対して、韓国の若者は、積極的な理由で非労働力人口化している。ただし、日本では新卒時に非正規雇用として就職した場合、その後に正規雇用者に転換するのが極めて難しい（玄田 2008, 小杉 2010）のに対して、韓国では中壮年層で安定した雇用に就く人も多いため、見方によっては、将来に希望を抱きやすい状況だとも言える。以上より、学卒後の職業移行や初職雇用形態が、その後の不安定就労リスクに与える影響力は、日本の方が韓国よりも大きいことが想定される。

仮説2：学校から職業への移行時の中断の有無が30歳時の従業上の地位に与える影響は、韓国よりも日本の方が大きい。

仮説3：初職で非正規雇用者として働き始めた人は、30歳でも非正規雇用者として働いている傾向がある。両者の関連は、韓国よりも日本の方が強い。

第三に、30歳までの失業や非正規雇用といった逸脱経験と、30歳時における従業上の地位との関係について考えよう。日本では、新卒時以外でも、一度の失業・非正規経験がその後のキャリアに持続的にマイナスの影響を及ぼすことが知られている（濱中・荻谷 2000, 森山 2012）。そのためか、日本の大卒者は、たとえ本人が希望した職業と実際に就いた職業とのミスマッチを多少感じていても、正規雇用の職を辞める人は他国に比べると少ない。

一方韓国でも、大学進学者は、専門職など大卒にふさわしい職業を選択しようとするが、そのような仕事に携われる人はごく一部であり、ミスマッチも多い。そのためか、とりあえず就職したとしても1年以内にやめる人が多数いる（姜 2009）。また前述の通り、韓国では、30歳以降に安定した雇用に就く人も多いが、日本では30歳までに正規雇用には就いていないと、それ以降に非正規雇用や無業状態から正規雇用への転換するのは、非常に難しい。これらを踏まえると、職歴における無業や非正規経験がその後の不安定就労リスクに及ぼす影響についても、日本の方が韓国よりも大きいと考えられる。

仮説4：非正規雇用や無業等の経験が30歳時の従業上の地位に与える影響は、韓国よりも日本の方が大きい。

日本とは異なる韓国の大きな特徴の一つとして、自営業比率の高さが挙げられる。有田(2007)によれば、韓国では、自営業者は非正規を含む周辺労働者とともに膨大な都市下層を形成し、両者の間には絶えず循環・交流関係がある。このように、自営が非正規と同等の周辺労働力となっている点から、韓国のみ、30歳までに自営業主や家族従業員として働くことと30歳時の不安定就労リスクとの間に関連性があると想定される。

仮説5：韓国のみ、30歳までに自営業者（家族従業員を含む）としての就労経験がある人は、30歳時に自営だけでなく、非正規雇用の職に就いている確率が高い。

### Ⅲ. 方法

#### 1 データ

以上の仮説を検証するため、本研究では、2005年から2006年にかけて日本と韓国で実施された『2005年社会階層と社会移動全国調査』のデータを用いる<sup>5)</sup>。この調査では、2カ国で同様の調査票を使い、初職から調査時点までの職歴に関する情報や学歴などの社会階層関連変数が詳細に尋ねられている。そのため、学校から職業への移行時の中断の有無や、初職就職時からある時点までの職歴などがその後の不安定就労リスクに与える影響について、両国を同じ枠組みで分析することが可能である。

本研究の分析対象は、調査時点で30歳以上の男女である。また、一度も働いたことがないケースや、使用する変数に欠損値を含むケースを分析から除いている。分析対象者数は、日本調査が4,964名（男性2,329名、女性2,635名）、韓国調査が1,595名（男性629名、女性966名）である。分析は、国別及び男女別に行う。

#### 2 変数

被説明変数は、30歳時の従業上の地位である。分析には、「正規雇用」「非正規雇用」「雇用主・家族従業員」「無業」<sup>6)</sup>の4カテゴリーに分類したものをを用いる。表1は、この変数の分布を、国別、男女別に示したものである。30歳時の非正規雇用者比率は、男性は韓国(9.9%)の方が日本(2.8%)よりも高いが、女性は日本(10.1%)の方が韓国(4.5%)よりも高い。雇用主・家族従業員比率は、男女ともに韓国の方が高く、韓国男性の3割強、女性の2割強が自営業あるいは家族従業員として働いている。無業率も男女ともに韓国の方が高く、特に女性では6割を超えている。

説明変数には、「最終学歴」、「学校から職業への移行」、「初職従業上の地位」、「30歳ま

表1 被説明変数（30歳時の従業上の地位）の度数分布

	男性				女性			
	日本		韓国		日本		韓国	
	N	%	N	%	N	%	N	%
正規	1831	78.6	323	51.4	735	27.9	131	13.6
非正規	65	2.8	62	9.9	267	10.1	43	4.5
雇用主・家族従業員	395	17.0	216	34.3	382	14.5	196	20.3
無業	38	1.6	28	4.5	1251	47.5	596	61.7
合計	2329	100.0	629	100.0	2635	100.0	966	100.0



での職歴」を用いる。最終学歴は、「中等・高等学校」「高専・短大・専修学校」「大学・大学院」の3カテゴリーに分かれている。学校から職業への移行は、最終学歴を卒業してから初職に就くまでに1ヶ月以上の空白期間があった場合を1とするダミー変数である。初職従業上の地位は、最終学歴卒業後の従業上の地位を「正規雇用」「非正規雇用」「雇用主・家族従業員」の3つに分類したものをを用いる。30歳までの職歴は、30歳時の従業上の地位とは別に、初職から30歳までの職歴の中で「非正規雇用」、「雇用主・家族従業員」、「無業」を経験している場合をそれぞれ1とするダミー変数である。

その他には、コントロール変数として、「出生コーホート」（「1935-1945年」「1946-1955年」「1956-1965年」「1966-1975年」の4カテゴリー）、「婚姻状況」（既婚の場合を1とするダミー変数）を用いる。以上の説明変数の記述統計量を表したものが表2である。

表2 説明変数の記述統計量

	男性				女性			
	日本		韓国		日本		韓国	
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
最終学歴								
中等・高等学校	0.63	0.48	0.71	0.45	0.64	0.48	0.80	0.40
高専・短大・専修	0.05	0.23	0.07	0.25	0.17	0.38	0.06	0.24
大学・大学院	0.29	0.45	0.22	0.41	0.08	0.27	0.14	0.35
学校から職業への移行(間断あり)	0.13	0.34	0.70	0.46	0.19	0.39	0.69	0.46
初職								
正規	0.83	0.37	0.56	0.50	0.81	0.39	0.57	0.50
非正規	0.07	0.25	0.13	0.34	0.11	0.32	0.14	0.35
雇用主・家族従業員	0.04	0.19	0.16	0.37	0.01	0.10	0.09	0.28
30歳までの職歴								
非正規経験あり	0.09	0.29	0.09	0.29	0.19	0.39	0.10	0.30
雇用主・家族従業員経験あり	0.05	0.22	0.16	0.36	0.06	0.24	0.09	0.29
無業経験あり	0.09	0.28	0.51	0.50	0.24	0.43	0.33	0.47
出生コーホート								
1935-45	0.31	0.46	0.21	0.41	0.28	0.45	0.19	0.39
1946-55	0.27	0.44	0.23	0.42	0.29	0.46	0.19	0.39
1956-65	0.22	0.42	0.30	0.46	0.22	0.42	0.28	0.45
1966-75	0.21	0.41	0.26	0.44	0.21	0.40	0.34	0.48
既婚	0.81	0.39	0.83	0.38	0.82	0.39	0.83	0.37
N	2329		629		2635		966	

#### IV. 分析結果

##### 1 男性の学歴、職歴が30歳時の不安定就労リスクに及ぼす影響の日韓比較

###### (1)クロス集計

まずは男性の分析結果から見ていこう。表3は、学歴や職歴と30歳時の従業上の地位との関連を、クロス集計表で示したものである。

30歳時の非正規雇用者比率に注目すると、日本の男性の場合、学歴による違いはあまりない。それに対して、韓国の男性は、高専・短大・専修学校卒者や大学・大学院卒者の非正規雇用率が5%弱であるのに比べて、中等・高等学校卒者は12%であり、学歴によって大きな差があることがわかる。一方、無業率については、2カ国ともに、学歴による差はほとんどない。また、学校から職業への移行に注目すると、両国とも移行時に間断があったという人は30歳時の非正規率、無業率ともに2、3ポイント高い。

初職で非正規雇用として働き始めた人の30歳時の非正規雇用者比率は、日本では約20%、韓国では半数以上にもものぼる。また日本では30歳時の無業率も高いが、韓国では

表3 日本と韓国における男性の学歴、職歴と30歳時の従業上の地位との関連

日本		正規	非正規	雇用主・家族 従業員	無業	N
最終学歴	中等・高等学校	74.9%	2.6%	21.0%	1.5%	1473
	高専・短大・専修	79.4%	4.8%	15.1%	0.8%	126
	大学・大学院	86.1%	3.0%	8.8%	2.2%	674
学校から職 業への移行	間断あり	78.7%	4.7%	12.6%	4.0%	301
	間断なし	78.6%	2.5%	17.6%	1.3%	2028
初職	正規	87.1%	1.6%	9.9%	1.4%	1939
	非正規	59.4%	20.6%	14.8%	5.2%	155
	雇用主・家族従業員	16.1%	0.0%	83.9%	0.0%	87
30歳までの 職歴	非正規経験あり	69.1%	10.1%	15.2%	5.5%	217
	雇用主・家族従業員経験あり	67.5%	1.7%	28.2%	2.6%	117
	無業経験あり	70.2%	9.6%	12.1%	8.1%	198

韓国		正規	非正規	雇用主・家族 従業員	無業	N
最終学歴	中等・高等学校	43.4%	12.0%	40.1%	4.5%	449
	高専・短大・専修	71.4%	4.8%	19.0%	4.8%	42
	大学・大学院	71.0%	4.3%	20.3%	4.3%	138
学校から職 業への移行	間断あり	51.6%	10.5%	32.7%	5.2%	440
	間断なし	50.8%	8.5%	38.1%	2.6%	189
初職	正規	78.0%	2.0%	15.8%	4.2%	354
	非正規	28.9%	55.4%	10.8%	4.8%	83
	雇用主・家族従業員	4.0%	1.0%	89.1%	5.9%	101
30歳までの 職歴	非正規経験あり	46.4%	25.0%	21.4%	7.1%	56
	雇用主・家族従業員経験あり	25.5%	10.2%	59.2%	5.1%	98
	無業経験あり	53.9%	8.7%	33.0%	4.4%	321

初職従業上の地位による無業率に大きな差は無い。30歳時までの職歴について、30歳までに非正規雇用の経験がある人の30歳時の非正規雇用者比率は、日本では約10%、韓国では25%とかなり高く、30歳までに無業経験がある人の非正規雇用者比率も2カ国ともに1割弱となっている。また、日本では、30歳までに無業を経験している場合、30歳時も職に就いていない人が8.1%、非正規雇用を経験している場合の比率は5.5%となっている。一方、韓国の男性における30歳時の無業率は、非正規雇用経験者(7.1%)の方が無業経験者(4.4%)よりも高い。さらに、日本には見られない韓国の特徴として、自営(雇用主・家族従業員)経験がある人の30歳時の非正規雇用者比率の高さが上げられる。韓国の比率は10%を少し超えているのに対して、日本の比率は2%に満たない。同様に、30歳までに非正規雇用や無業を経験している人が30歳時に自営として働いている比率も韓国の方が高い。このことは、自営が周辺層に位置し、自営と非正規や無業間の循環・交流が頻繁に発生しているという有田(2007)の指摘を裏づけている。

(2)多項ロジスティック回帰分析

では、出生コーホートなどを統計的にコントロールすると、学歴や職歴に関する各変数は30歳時の従業上の地位にどのように影響しているだろうか。多項ロジスティック回帰モデルを用いて、5つの仮説を検証していこう。

ここでは分析を3段階に分けて行う。1段階目は、出生コーホートと婚姻状況をコントロールした上で、説明変数に学歴と学校から職業への移行時の間断の有無を投入する。

それにより、30歳時の従業上の地位に対するこれらの直接効果について日韓比較を行い、仮説1と仮説2を検証する。2段階目は、1段階目の説明変数に加えて、初職を投入する。不安定就労リスクに対する初職の直接効果を分析し、仮説3を検証する。同時に、学歴や学校から職業への移行効果が1段階目と2段階目で変わるのか否か、つまりこれらの効果は直接的なものか間接的なのかを検証する。3段階目では、1段階目の説明変数に加えて、30歳までの職歴を投入することで、職歴が30歳時の従業上の地位に及ぼす影響の2カ国間比較を行い、仮説4、5を検証する<sup>7)</sup>。

表4は日本の男性の分析結果、表5は韓国の男性の分析結果を表したものである。まず表4のモデル1と表5のモデル4に注目し、学歴の効果から確認していこう。日本の男性において、最終学歴は30歳時の従業上の地位に対して統計的に有意な影響を及ぼしていない。それに対して、韓国では有意な関連が見られ、中等・高等学校卒者に比べると、大学・大学院卒者が1%水準で、高専・短大・専修学校卒者は10%水準で、30歳時に非正規雇用になっている確率が低い。また、大学・大学院卒者は、30歳時に自営業者（雇用主・家族従業員）として働いている確率も有意に低い。これらの傾向は、初職（モデル5）や30歳までの職歴（モデル6）を投入してもロバストな影響力を持っている。一方、学歴による30歳時の無業率には有意な違いが無い。したがって、男性の非正規雇用リスクに関して仮説1は支持され、学歴が不安定就労に与える効果は、日本よりも韓国の方が強い。韓国では、企業が新卒者を選別する過程で学歴が日本以上に重視され、安定した正規雇用のポストには、そもそも高学歴者を優先的に採用する傾向があることが背景にあると考えられる。

また、学校からの職業への移行については、移行時に中断がある場合、日本では30歳時の無業率が有意に高いのに対して、韓国では統計的に有意な傾向が確認されない。ここでモデル3の結果を見ると、30歳時までの職歴を投入したときに、この中断の有無の効果が消失している。つまり、日本では、職業への移行時に限らず、職歴の中で一度でも無業期間を経験することが、その後の無業リスクに対して持続的にマイナスの影響を及ぼしていると言えよう。一方韓国では、積極的に非労働力人口化する男性が日本よりも多く、その人々の受け皿となる需要量も一定程度あるため、無業リスクに対して有意な効果が見られないのだろう。また、2カ国ともに、30歳時の非正規雇用就労率と中断の有無との間に有意な関連性はなく、自営（雇用主・家族従業員）率は中断があった人の方が低い。したがって、無職リスクに関して仮説2は支持されるが、非正規雇用リスクに関しては支持されない。

次に、初職の従業上の地位と30歳時の地位との関係について、日本（モデル2）と韓国（モデル5）の結果を比べよう。30歳時の非正規雇用率に関しては両国ともに同じ傾向を見せており、初職で非正規雇用者として働き始めた人は、30歳時にも非正規雇用者として働いている傾向がある。一方、30歳時の無業率については両国で異なる結果が得られた。日本は初職で非正規雇用に就いた人が30歳時に無職となっている傾向があるのに対して、韓国でそのような傾向は見られない。しかし韓国では職歴の中で最初に自営業者として働き始めた場合、30歳時に無業化している確率が高い。以上から仮説3は、一部が支持される。初職が非正規雇用のケースにおいて、30歳時の非正規雇用率は両国ともに変わらないが、無業率は、日本の方が韓国よりも高い。

表4 日本・男性の学歴、職歴が30歳時の従業上の地位に及ぼす影響 (多項ロジスティック回帰分析)

	モデル1						モデル2					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	0.30	0.47	-0.15	0.27	-0.78	1.04	0.44	0.50	-0.08	0.27	-0.80	1.05
大学・大学院	-0.04	0.29	-0.92	0.15 ***	0.24	0.35	0.18	0.32	-0.94	0.16 ***	0.40	0.36
学校から職業への移行(間断あり)	0.47	0.32	-0.32	0.19 †	0.92	0.37 *	-0.17	0.36	-0.50	0.21 *	0.68	0.39 †
初職												
正規(ref.)												
非正規							2.96	0.30 ***	0.40	0.25	1.45	0.46 **
雇用主・家族従業員							-16.50	8783.34	3.43	0.31 ***	-16.79	0.00
出生コホート												
1935-45	-0.39	0.35	0.62	0.18 **	-0.30	0.73	-0.05	0.38	0.49	0.19 *	-0.15	0.74
1946-55	-0.81	0.38 *	0.46	0.19 *	0.92	0.52 †	-0.55	0.40	0.39	0.20 *	1.02	0.53 †
1956-65	-0.78	0.38 *	0.29	0.20	1.37	0.49 **	-0.78	0.41 †	0.24	0.21	1.38	0.50 **
1966-75(ref.)												
既婚	-1.42	0.27 ***	0.13	0.16	-2.03	0.35 ***	-1.55	0.29 ***	0.02	0.17	-2.05	0.36 ***
切片	-1.57	0.36 ***	-2.12	0.25 ***	-2.65	0.52 ***	-2.88	0.43 ***	-2.32	0.27 ***	-3.09	0.56 ***
N	2329						2329					
-2 Log Likelihood	334.732						480.054					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.07						0.18					
	モデル3						モデル4					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	0.31	0.48	-0.13	0.27	-0.68	1.05	0.10	0.30	-0.89	0.16 ***	0.39	0.39
大学・大学院	0.10	0.30	-0.89	0.16 ***	0.39	0.39	0.23	0.33	-0.33	0.19 †	0.62	0.39
学校から職業への移行(間断あり)	0.23	0.33	-0.33	0.19 †	0.62	0.39						
30歳までの職歴												
非正規経験あり	1.35	0.31 ***	-0.01	0.21	1.17	0.42 **						
雇用主・家族従業員経験あり	-0.38	0.75	0.48	0.22 *	0.82	0.68						
無業経験あり	1.08	0.31 ***	-0.05	0.24	1.60	0.37 ***						
出生コホート												
1935-45	-0.10	0.36	0.59	0.18 **	-0.09	0.75						
1946-55	-0.52	0.39	0.44	0.19 *	1.17	0.55 *						
1956-65	-0.69	0.39 †	0.30	0.20	1.47	0.51 **						
1966-75(ref.)												
既婚	-1.30	0.28 ***	0.12	0.16	-1.89	0.36 ***						
切片	-2.47	0.41 ***	-2.13	0.26 ***	-3.77	0.61 ***						
N	2329						2329					
-2 Log Likelihood	700.634						700.634					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.10						0.10					

注)\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、†は10%水準で有意。

表5 韓国・男性の学歴、職歴が30歳時の従業上の地位に及ぼす影響 (多項ロジスティック回帰分析)

	モデル4						モデル5					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-1.29	0.78 †	-0.66	0.44	-0.07	0.84	-0.48	0.86	-0.55	0.49	0.03	0.85
大学・大学院	-1.47	0.47 **	-0.98	0.25 ***	-0.30	0.51	-1.19	0.55 *	-1.52	0.33 ***	-0.54	0.53
学校から職業への移行(間断あり)	-0.09	0.34	-0.51	0.21 *	0.53	0.52	-0.38	0.42	-1.16	0.24 ***	0.21	0.54
初職												
正規(ref.)												
非正規							3.52	0.39 ***	-0.04	0.43	0.97	0.61
雇用主・家族従業員							1.92	1.17	4.57	0.56 ***	3.28	0.72 ***
出生コホート												
1935-45	0.06	0.51	1.39	0.31 ***	0.66	0.62	0.21	0.62	1.32	0.36 ***	0.66	0.63
1946-55	0.34	0.43	1.20	0.30 ***	0.56	0.59	0.22	0.55	1.14	0.35 **	0.53	0.60
1956-65	-0.01	0.38	0.18	0.28	-0.59	0.62	-0.12	0.47	0.12	0.33	-0.63	0.63
1966-75(ref.)												
既婚	-1.53	0.32 ***	-0.28	0.27	-0.59	0.51	-1.47	0.41 ***	-0.36	0.32	-0.60	0.52
切片	-0.21	0.41	-0.23	0.33	-2.39	0.69 **	-1.38	0.52 **	-0.19	0.37	-2.41	0.70 **
N	629						629					
-2 Log Likelihood	259.49						331.13					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.17						0.48					
	モデル6						モデル7					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-1.08	0.79	-0.60	0.45	0.06	0.85						
大学・大学院	-1.22	0.49 *	-0.79	0.27 **	-0.05	0.54						
学校から職業への移行(間断あり)	0.10	0.35	-0.37	0.22 †	0.66	0.53						
30歳までの職歴												
非正規経験あり	1.07	0.40 **	-0.45	0.38	0.73	0.60						
雇用主・家族従業員経験あり	0.86	0.45 †	0.97	0.29 **	0.94	0.58						
無業経験あり	-0.08	0.31	-0.24	0.20	-0.19	0.42						
出生コホート												
1935-45	-0.03	0.52	1.23	0.31 ***	0.58	0.63						
1946-55	0.32	0.44	1.10	0.30 ***	0.53	0.59						
1956-65	0.05	0.39	0.18	0.28	-0.56	0.62						
1966-75(ref.)												
既婚	-1.56	0.33 ***	-0.29	0.28	-0.60	0.52						
切片	-0.60	0.45	-0.30	0.35	-2.64	0.73 ***						
N	629						629					
-2 Log Likelihood	527.81						527.81					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.20						0.20					

注)\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、†は10%水準で有意。



次に、30歳までの職歴が与える影響について、日本の男性では、30歳までに非正規雇用や無業を経験している場合、30歳時の非正規雇用確率、無業確率ともに有意に高い（モデル3）。韓国の男性の場合も、30歳までに非正規雇用者として働いた経験がある人は、30歳時にも非正規雇用の職に就いている傾向が見られるが、その傾向は日本よりも若干弱い（モデル6）。また、過去の非正規雇用経験は、無業率には有意な影響を与えていない。さらに、無業を30歳までに経験していることと30歳時の従業上の地位との間に有意な関連性はない。これらの結果は、韓国よりも日本の方がコア層（正規雇用）と周辺層（非正規雇用、無職）間の二重構造的性が明確であり、一度周辺層に陥ると、その影響が後々まで持続し、安定した雇用に就きにくいことを表している。韓国でも非正規雇用者においてそのような傾向は見られるが、日本ほど強くはなく、30歳でも安定的な雇用に就く機会が比較的多いことを分析結果は示唆している。したがって、仮説4は支持される。

最後に、自営（雇用主・家族従業員）経験の効果に着目すると、日本では30歳までに自営業を営んだ経験がある人は、30歳時にも自営として働いている傾向のみが見られる。同様の傾向は韓国でも当然ながら確認できる。それと同時に、10%水準ではあるものの、自営業経験者は、30歳時に非正規雇用者として働いている傾向が確認できる。この結果は、日本では自営業に一度就いたら、その後は雇用者に転換することが少ないのに対して、韓国は自営と非正規雇用者間の移動が比較的頻繁に発生していることを表している。以上より、仮説5は支持される。

## 2 女性の学歴、職歴が30歳時の不安定就労リスクに及ぼす影響の日韓比較

### (1)クロス集計

次に女性の分析結果を見ていこう。表6は、学歴や職歴と30歳時の従業上の地位との関係を、クロス集計表で示したものである。

学歴と30歳時の従業上の地位との関連について、日本では学歴による非正規雇用者比率に大きな違いはないが、無業者比率は中等・高等学校卒者が半数以上と、他カテゴリーに比べて高い。それに対して、韓国では大学・大学院卒者の30歳時の非正規雇用者比率が他の女性と比べてやや高く、無業率が低い。学校から職業への移行時の影響については、2カ国ともに中断の有無と非正規率や無業率との間に目立った関連性は見られないものの、日本では中断がある女性の正規雇用者比率が高く、雇用主・家族従業員比率が低いものに対して、韓国では反対の傾向が確認できる。

初職と30歳時の従業上の地位との関係に関しては、日本も韓国も初職で非正規雇用に就いた人の2割前後が30歳時も非正規雇用者として働いている。また、正規雇用者や非正規雇用者として働き始めた日本の女性の約5割、韓国の女性の6割強が30歳時に無業化している。30歳までの職歴に注目すると、両国ともに非正規雇用として働いた経験がある半数ほどが30歳時に無業となっている。しかし、非正規雇用経験者の中で30歳でも非正規雇用者として働いている人の比率は、日本が18.9%であるのに対して、韓国は10.4%と低く、代わりに雇用主・家族従業員比率が27.1%と日本よりも15ポイントほど高い。韓国では、女性に関しても非正規雇用から自営への転換が比較的頻繁に発生している

表6 日本と韓国における女性の学歴、職歴と30歳時の従業上の地位との関連

日本		正規	非正規	雇用主・家族従業員	無業	N
最終学歴	中等・高等学校	22.4%	10.4%	16.0%	51.2%	1680
	高専・短大・専修	38.5%	9.2%	14.8%	37.6%	447
	大学・大学院	45.6%	11.2%	7.9%	35.3%	215
学校から職業への移行	間断あり	30.0%	9.6%	13.4%	47.0%	2142
	間断なし	18.7%	12.4%	19.3%	49.7%	493
初職	正規	31.9%	8.9%	10.9%	48.3%	2140
	非正規	13.5%	21.1%	12.5%	52.8%	303
	雇用主・家族従業員	0.0%	7.4%	51.9%	40.7%	27
30歳までの職歴	非正規経験あり	17.8%	18.9%	12.0%	51.3%	493
	雇用主・家族従業員経験あり	11.7%	11.7%	36.4%	40.1%	162
	無業経験あり	26.5%	24.2%	17.9%	31.4%	631

韓国		正規	非正規	雇用主・家族従業員	無業	N
最終学歴	中等・高等学校	8.9%	4.0%	22.6%	64.4%	773
	高専・短大・専修	33.3%	0.0%	3.3%	63.3%	60
	大学・大学院	31.6%	9.0%	14.3%	45.1%	133
学校から職業への移行	間断あり	10.2%	4.6%	22.6%	62.6%	669
	間断なし	21.2%	4.0%	15.2%	59.6%	297
初職	正規	21.8%	2.3%	11.2%	64.6%	554
	非正規	5.2%	18.5%	14.1%	62.2%	135
	雇用主・家族従業員	1.2%	2.4%	43.5%	52.9%	85
30歳までの職歴	非正規経験あり	10.4%	10.4%	27.1%	52.1%	96
	雇用主・家族従業員経験あり	7.0%	8.1%	33.7%	51.2%	86
	無業経験あり	9.1%	5.6%	16.3%	69.0%	319

ことが示唆される。また、雇用主・家族従業員経験者が30歳時に無業となっている比率は日本で約4割、韓国で約5割と若干の差が見られる。

(2)多項ロジスティック回帰分析

次に、多項ロジスティック回帰モデルを使い、学歴や職歴と30歳時の従業上の地位に与える影響について、日本の女性と韓国の女性を比較したい。男性の分析と同様に、3段階に分けて分析を行い、仮説を検証していこう。

表7は日本の女性の分析結果、表8は韓国の女性の分析結果を示したものである。まず学歴の効果から見てみると、2カ国ともに、中等・高等学校卒者に比べて、大学・大学院卒者や高専・短大・専修学校卒者は30歳の無業率、雇用主・家族従業員率が低い（モデル7、モデル10）。つまり日本も韓国も、年齢や婚姻状況をコントロールしても、高学歴の女性ほど正規雇用の職に就いていると言える。また、日本では高学歴女性ほど30歳時に非正規雇用よりも正規雇用の職に就いている傾向が見られるが、韓国ではそのような傾向が確認されない。韓国の男性の分析では、学歴がその後の不安定就労リスクに対して日本以上に強い影響力を持っていたが、女性にはそれが当てはまらないようである。韓国の低学歴女性は、非正規雇用者としての雇用数も少なく、その結果、無業あるいは自営や家族従業員として働くことを選択せざるを得ないのかもしれない。したがって、仮説1は支持されない。

学校から職業への移行に注目すると、日本では移行時に間断があった場合、30歳時の

表7 日本・女性の学歴、職歴が30歳時の従業上の地位に及ぼす影響(多項ロジスティック回帰分析)

	モデル7						モデル8					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-0.70	0.20 ***	-0.38	0.17 *	-0.76	0.13 ***	-0.73	0.20 ***	-0.40	0.17 *	-0.77	0.13 ***
大学・大学院	-0.73	0.25 **	-0.78	0.28 **	-0.85	0.17 ***	-0.85	0.26 **	-0.83	0.29 **	-0.91	0.17 ***
学校から職業への移行(間断あり)	0.84	0.19 ***	0.62	0.17 ***	0.52	0.14 ***	0.44	0.20 *	0.49	0.18 **	0.32	0.14 *
初職												
正規(ref.)												
非正規							1.62	0.23 ***	0.61	0.25 *	0.98	0.19 ***
雇用主・家族従業員							19.09	0.79 ***	20.16	0.42 ***	18.96	0.00
出生コホート												
1935-45	-0.62	0.22 **	2.04	0.24 ***	0.79	0.15 ***	-0.57	0.22 *	2.02	0.24 ***	0.81	0.15 ***
1946-55	-0.58	0.20 **	1.33	0.24 ***	0.48	0.14 ***	-0.47	0.20 *	1.36	0.24 ***	0.53	0.14 ***
1956-65	-0.23	0.19	0.79	0.25 **	0.35	0.14 *	-0.19	0.20	0.79	0.25 **	0.37	0.14 **
1966-75(ref.)												
既婚	0.28	0.17	0.69	0.17 ***	0.85	0.12 ***	0.35	0.18 †	0.70	0.17 ***	0.88	0.13 ***
切片	0.00	0.24	-1.78	0.29 ***	0.08	0.19	-0.63	0.26 *	-1.97	0.30 ***	-0.22	0.20
N	2635						2635					
-2 Log Likelihood	543.14						781.24					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.12						0.14					
	モデル9											
	非正規		雇用主・家族従業員		無業							
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.						
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-0.75	0.21 ***	-0.41	0.17 *	-0.79	0.13 ***						
大学・大学院	-0.60	0.26 *	-0.73	0.29 *	-0.90	0.17 ***						
学校から職業への移行(間断あり)	0.63	0.20 **	0.63	0.18 ***	0.59	0.14 ***						
30歳までの職歴												
非正規経験あり	1.04	0.19 ***	0.65	0.19 **	0.94	0.14 ***						
雇用主・家族従業員経験あり	1.41	0.36 ***	1.51	0.28 ***	0.44	0.28						
無業経験あり	1.39	0.16 ***	0.14	0.16	-0.69	0.13 ***						
出生コホート												
1935-45	-0.66	0.24 **	1.94	0.24 ***	0.94	0.15 ***						
1946-55	-0.53	0.21 *	1.39	0.24 ***	0.65	0.14 ***						
1956-65	-0.15	0.20	0.87	0.26 **	0.46	0.14 **						
1966-75(ref.)												
既婚	0.39	0.18 *	0.72	0.17 ***	0.90	0.13 ***						
切片	-1.13	0.28 ***	-2.03	0.30 ***	-0.04	0.20						
N	2635											
-2 Log Likelihood	1403.07											
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.21											

注)\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、†は10%水準で有意。

表8 韓国・女性の学歴、職歴が30歳時の従業上の地位に及ぼす影響(多項ロジスティック回帰分析)

	モデル10						モデル11					
	非正規		雇用主・家族従業員		無業		非正規		雇用主・家族従業員		無業	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-	-	-2.49	0.77 **	-0.98	0.32 **	-	-	-2.56	0.77 **	-1.02	0.33 **
大学・大学院	-0.35	0.41	-1.14	0.33 **	-1.33	0.25 ***	-0.51	0.45	-1.30	0.34 ***	-1.42	0.26 ***
学校から職業への移行(間断あり)	0.58	0.40	0.15	0.28	0.25	0.22	0.14	0.43	-0.02	0.28	0.15	0.22
初職												
正規(ref.)												
非正規							3.30	0.52 ***	0.75	0.48	1.10	0.42 **
雇用主・家族従業員							2.73	1.26 *	3.51	1.04 **	2.58	1.03 *
出生コホート												
1935-45	1.28	0.86	3.43	0.66 ***	2.40	0.63 ***	1.15	0.89	3.36	0.66 ***	2.32	0.63 ***
1946-55	-0.36	0.65	1.39	0.38 ***	0.61	0.32 †	-0.65	0.69	1.31	0.38 **	0.54	0.33 †
1956-65	0.79	0.41 †	0.89	0.31 **	0.55	0.24 *	0.79	0.44 †	0.88	0.32 **	0.57	0.25 *
1966-75(ref.)												
既婚	0.05	0.47	0.73	0.33 *	0.87	0.29 **	0.10	0.51	0.92	0.34 **	0.93	0.30 **
切片	-1.55	0.57 **	-0.87	0.40 *	0.55	0.33 †	-2.14	0.63 **	-1.13	0.41 **	0.41	0.34
N	966						966					
-2 Log Likelihood	257.85						399.63					
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.15						0.23					
	モデル12											
	非正規		雇用主・家族従業員		無業							
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.						
学歴												
中等・高等学校(ref.)												
高専・短大・専修	-	-	-2.51	0.77 **	-0.99	0.32 **						
大学・大学院	-0.17	0.42	-1.08	0.33 **	-1.32	0.25 ***						
学校から職業への移行(間断あり)	0.47	0.42	0.29	0.28	0.18	0.22						
30歳までの職歴												
非正規経験あり	1.55	0.51 **	0.93	0.42 *	0.29	0.37						
雇用主・家族従業員経験あり	1.57	0.62 *	0.76	0.50	0.29	0.47						
無業経験あり	0.88	0.41 *	-0.47	0.31	0.30	0.26						
出生コホート												
1935-45	1.13	0.88	3.58	0.67 ***	2.32	0.64 ***						
1946-55	-0.57	0.67	1.43	0.39 ***	0.54	0.33						
1956-65	0.69	0.42	0.94	0.31 **	0.54	0.24 *						
1966-75(ref.)												
既婚	0.03	0.48	0.70	0.34 *	0.86	0.29 **						
切片	-2.11	0.60 ***	-1.04	0.41 *	0.49	0.34						
N	966											
-2 Log Likelihood	682.89											
Cox & Snell R <sup>2</sup>	0.19											

注)\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、†は10%水準で有意。

非正規雇用率、雇用主・家族従業員率、無業率のすべてが高い。この結果から、スムーズに学校から職業へと移行できるかどうかとその後の不安定就労リスクに与える影響は、男性よりも女性の方が強いと言える。それに対して、韓国は移行時の中断の有無が30歳時の従業上の地位に有意な影響を与えていない。男性と同様に、韓国では積極的に無業・非労働力人口化する若い女性が相対的に多いため、新卒時の中断の有無は、その後の職業キャリアを強く規定する要因にはなっていないものと考えられる。以上より、女性においても仮説2は支持される。

次に、初職の従業上の地位と30歳時の従業上の地位との関連を見ると、両国で同様の傾向が見られる（モデル8、モデル11）。初職で非正規雇用就いた女性や雇用主・家族従業員として働き始めた人は、30歳時に非正規雇用者、雇用主・家族従業員として働いている傾向に加えて、無業化している確率が高い。両国において唯一異なるのは、初職非正規女性に関して、日本では30歳時の雇用主・家族従業員率も高いが、韓国ではそのような関係性は確認されない。これらの点から、仮説3は支持されない。

30歳までの職歴の効果に着目すると、30歳時の非正規就労確率に関しては、2カ国ともに同様の傾向が見られる（モデル9、モデル12）。30歳までに非正規雇用、雇用主・家族従業員として働いた経験がある女性、並びに無業の経験がある女性は、30歳で非正規雇用者として働いている傾向がある。ただし、両者の関連性は韓国よりも日本の方が強い。また、日本の女性の場合、30歳までに非正規就労の経験がある人ほど30歳時に無業化しているが、韓国ではそのような傾向は見られない。これらの結果は、労働市場のコア層から逸脱した場合、その常態が持続的に固定化する傾向は、女性においても日本の方が強いことを表している。従って、仮説4はある程度支持されると言ってよいだろう。一方で、日本の分析において、30歳までに無業経験がある女性は、30歳時に無業である確率が有意に低い。この結果の解釈は難しいが、一つの可能性としては、出産などの理由でブランク期間がある女性が、30歳時には労働市場に復帰し、正規雇用者として働いているのかもしれない。

最後に、30歳までに雇用主・家族従業員として働いた経験がある日本の女性は、30歳時の雇用主・家族従業員率が高いだけでなく、非正規雇用確率も高い。韓国は、30歳時の非正規雇用就労確率のみに正の影響を及ぼしており、30歳時の雇用主・家族従業員率とは有意な関連性が見られない。自営と非正規雇用間の循環・交流は、女性の場合は韓国よりもむしろ日本の方で頻繁に発生しており、両方の地位を一つのまとまりとする周辺層が労働市場の中で形成されていることが示唆される。以上より、仮説5は支持されない。

## V. まとめ

本稿では、2005年から2006年にかけて日本と韓国で行われた『2005年社会階層と社会移動全国調査』データを用い、学歴や若年期の職歴が30歳時の従業上の地位、特に不安定就労に陥ることへの影響について日韓比較を行った。主な結果は、次の4点である。

第一に、30歳時の不安定就労リスクに対する学歴の効果は、男性において、日本よりも韓国の方が強い。2カ国ともに、学歴が就職時の雇用形態に影響している点は変わらな



いが、有田（2007）の指摘通り、韓国の方が、人的資本の蓄積、あるいは学歴が持つシグナルを重視するような制度的要因が、選考プロセスの中に埋め込まれていると言えよう。このような傾向は両国の女性にも見られるが、韓国では、30歳時の非正規雇用確率に対して学歴が有意な効果を持っていない。一つの可能性としては、韓国では30歳時に非正規雇用者として働いている女性の比率自体が低い点から、非正規雇用の供給量自体が男性よりも少なく、その結果、低学歴女性が無業や自営・家族従業員に陥らざるを得ないのかもしれない。

第二に、日本では、性別を問わず、学校から職業への間断の無い移行が30歳時の無業リスクを低減している。ただし非正規雇用リスクに対しては、女性においてのみ有意な影響を及ぼしている。このような傾向は、韓国では確認されない。この結果は、正規雇用に関して、新卒一括採用を重視する日本の雇用制度の現れとして説明できるだろう。

第三に、職歴に注目すると、両国の男性において、初職で非正規雇用の職に就くことが、30歳時の非正規就労確率を高めている。加えて、日本では30歳時の無業率にも正の影響力を持っているが、韓国では有意な効果が見られない。さらに、日本でも韓国でも、30歳までの非正規雇用経験や無業経験が30歳時の不安定就労リスクを高めているが、その影響力は日本の方が強い。すなわち、日本の方が韓国よりも企業等を中心とする雇用保障制度の影響力が強く、コア層と周辺層の二重構造性がより明確であるものと考えられる。そのために、日本では若年期に一度周辺層に陥ると、その影響が後々まで持続し、安定した雇用に就きにくいものに対して、韓国では30歳前後でも安定した雇用に就ける機会が日本に比べれば多いことが示唆される。また、同様の傾向は女性にも共通しており、労働市場のコア層からの逸脱が、後々のキャリアにまで持続的に影響する傾向は、やはり日本の方が際立っている。

第四に、韓国における自営業と非正規雇用との循環・交流は、男性のみに見られる。つまり、自営と非正規を一括りの周辺層と捉えることができるのは、男性の労働市場に関してだけである。一方女性では、むしろ日本に似たような傾向が確認され、30歳までに雇用主・家族従業員として働いた経験がある日本女性は、30歳時の非正規就労確率が高い。すなわち、日本の女性の労働市場においても、自営と非正規間の循環・交流があり、一つの周辺層を形成していることが窺える。

## 謝辞

本研究は、下関市立大学附属地域共創センター国際共同研究として助成を受けたものです。2005年『社会階層と社会移動全国調査』データの使用については、2005年SSM調査研究会の許可を得ました。また、2017年2月14日に韓国東義大学校で開催された第6回国際共同研究シンポジウムでは、具京模先生、劉亨淑先生、Han Kijo先生をはじめ、出席頂いた先生方から本研究に対する貴重なご意見を賜りました。ここに記して、感謝の意を表します。

## 注

1) 韓国の統計における「非正規雇用者」の定義は、政府と組合とで異なる。組合の統計

における定義は、政府の定義に「正規臨時」や「正規日雇」が含まれている（大沢・金 2010）。また、有田（2016）によれば、韓国の前近代的な「非正規雇用」は、いわゆる臨時・日雇い労働者のみが含まれていたため、非正規雇用者の実態を捉えるには不十分との批判が多かった。そのため、新しい定義では、雇用の非持続性（臨時性）、短時間性、非典型性（間接性など）という3基準によって、非正規雇用を多元的、且つ雇用の有期性や非典型性を明確に定めている書面等を元に直接捉えるという方法がとられている。この定義は、日本の「非正規雇用」に近い。

- 2) 日本では1950年代中頃から1970年代前半に高度経済成長を果たしたのに対して、韓国の高度経済成長はそれよりも遅く、1960年代後半から1970年代に起こっている。そのため、日本はある程度内部労働市場が形成された後に不況に見舞われ、非正規雇用者の需要が高まったのに対して、韓国は内部労働市場が完全に形成される前に経済危機が起こった。その結果、内部労働市場が一部崩壊し、男性正規労働者でさえも非正規に取って代わる自体が発生した（大沢・金 2010）。
- 3) 欧米など、日本と韓国を除く多くの国では、フルタイム労働者とパートタイム労働者に二分されることが多く、両者は単純に労働時間による区分という意味合いが強い。つまり、日本と韓国における正規雇用と非正規雇用の違いのように、福利厚生や教育訓練機会の多寡も含めて区分されているわけではない。
- 4) 有田（2016）によれば、日本に比べて韓国の非正規雇用は多様であり、有期雇用か時間制雇用か間接雇用かという非正規雇用内の下位類型間で報酬などが大きく異なる。そして、雇用形態による報酬格差は、性別や職種など背景条件や経緯に即して「個別的」に生じているという。
- 5) 2005年『社会階層と社会移動全国調査』（日本調査）は2005年11月から2006年4月の間に3回に分けて実施された。日本全国の満20歳から69歳までの男女を対象に、層化二段無作為抽出法によってサンプリングが行われた。調査全体の有効抽出票総数は13,031、回収票数は5,742、回収率は44.1%である。なお、回答者は2005年9月1日時点の状況を回答している。一方、韓国調査は、2005年11月から12月、並びに2006年3月に実施された。韓国全体の満20歳から69歳までの男女を対象に、層化三段無作為抽出法によってサンプリングが行われた。調査全体の有効抽出票総数は5,200、回収票数は2,080、回収率は40.0%である。回答者は2005年10月1日時点の状況について回答している。調査の詳細は三輪・小林（2008）を参照。
- 6) 非正規雇用には、「臨時雇用・パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員、嘱託」が含まれる。雇用主・家族従業員には、「経営者、役員」「自営業主、自由業者」「家族従業員」「内職」が含まれる。無業には、「無職、学生」が含まれる。
- 7) 初職と30歳までの職歴を分けてモデルに投入するのは、両変数間の相関が強く、2つの変数を同時に投入すると多重共線性を引き起こす可能性があるためである。

## 参考文献

有田伸『韓国の教育と社会階層－「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会，2006年．

有田伸「職業移動を通じてみる韓国の都市自営業層」『経済危機後の韓国－成熟期に向けての社会・経済的課題－』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2007年, pp.25-57.

有田伸『報酬機会と報酬格差の社会学 非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会, 2016年.

Breen, R. and J.O., Jonsson "Inequality of opportunity in comparative perspective: recent research on educational attainment and social mobility" Annual Review of Sociology, 31, 2005, pp.223-243.

チャン・ジヨン「韓国の労働市場の構造と社会的排除」横田伸子・塚田広人編著『東アジアの格差社会』御茶の水書房, 2012年, 第6章.

玄田有史「前職が非正規社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No.580, 2008年, pp.62-77.

濱中義隆・苅谷剛彦「教育と職業のリンケージ 労働市場の分節化と学歴の効用」近藤博之(編)『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 2000年, pp.79-103.

姜永培「非正規雇用とその影響に関する社会学的考察 -韓国の若年労働市場を中心として-」『尚絅学院大学紀要』58, 2009年, pp.73-82.

キム・ユソン(大畑正姫訳)「韓国における非正規雇用の規模と実態」『労働法律旬報』No.1674, 2008年.

李秉勲「非正規雇用の現状と課題」禹宗杻編著『韓国の経営と労働』日本経済評論社, 2010年, 第4章.

小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房, 2003年.

小杉礼子「非正規雇用からのキャリア形成－登用を含めた正社員への移行の規定要因分析から」『日本労働研究雑誌』No.602, 2010年, pp.50-59.

太郎丸博『若年非正規雇用の社会学－階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会, 2009年.

三島重顕「アジアの若年労働者の就労事情:日本と韓国序論」『九州国際大学経営経済論集』17(2), 2011年, pp. 5-11.

三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析－構造・趨勢・方法－』2005年SSM調査研究会, 2008年.

森山智彦「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響－性別による違いに注目して－」, 『日本労働研究雑誌』, No.619, 2012年, pp.77-89.

大沢真知子・金明中「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」『日本労働研究雑誌』No.595, 2010年, pp.95-112.

太田聰一・玄田有史・近藤絢子「溶けない氷河－世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569, 2007年, pp. 4-16.

ファン・ハナム(山下嗣太・太郎丸博訳)「韓国における経済危機, 労働市場再編成と職業移動:1998—2008」太郎丸博編『東アジアの労働市場と社会階層』京都大学学術出版会, 2014年, 第3章.